

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 柳 象二郎 TEL 03-6367-5951  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期第2四半期	1,489	—	261	—	261	—	171	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 174百万円（－％） 2018年3月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	31.51	31.21
2018年3月期第2四半期	—	—

（注）2018年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年3月期第2四半期	3,252	2,790	85.1
2018年3月期	3,188	2,637	82.1

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 2,768百万円 2018年3月期 2,619百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,100	5.6	532	5.7	530	5.4	345	8.8	63.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,888,800株	2018年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,410,716株	2018年3月期	1,469,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	5,439,612株	2018年3月期2Q	5,378,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2018年11月9日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内では平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震の影響を受け、世界的にも貿易摩擦や原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、過去最高水準の企業収益に伴う堅調な設備投資や良好な雇用環境を受けて緩やかな景気回復が続いております。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、サービスの成熟期を迎えつつも、底堅い需要が継続しております。

また、「働き方改革」に代表されるような、企業の生産性向上・業務効率化ニーズは、ますます高まりを見せており、当社グループは、法人の業務効率化ニーズの高まりや移動手段の多様化などの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、新たな成長領域の開拓により収益基盤の強化・多様化を行うべく、2018年7月に法人向け交通費精算効率化クラウド型サービスである「駅探Biz」を開始し事業展開を進めてまいりました。また、2017年11月に子会社化した株式会社ビジネストラベルジャパンとともに、引き続き法人向け事業セグメントの強化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,489,433千円、営業利益は261,536千円、経常利益は261,407千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は171,407千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、乗換案内月額課金サービスは、売上高は減少傾向ながらも積極的なプロモーションによる減収抑制策により底堅く推移しており、トラベル事業は、商材拡充及び申込サイト改修による利便性向上により大幅に伸長しました。その結果、売上高は1,018,585千円、セグメント利益は249,916千円となりました。

#### ②法人向け事業

法人向け事業につきましては、ASP・ライセンスビジネスは、新規顧客等からのスポット案件獲得が好調であり、また、BTM（ビジネストラベルマネジメント）分野も含め、既存顧客との取引も堅調に推移しました。なお、当第2四半期連結会計期間にサービスを開始した「駅探Biz」につきましては第3四半期連結会計期間以降に収益貢献するものと見込んでおります。その結果、売上高は470,847千円、セグメント利益は165,294千円となりました。

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,886,665千円となり、前連結会計年度末に比べ83,800千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加140,236千円、売掛金の減少53,943千円によるものであります。固定資産は365,536千円となり、前連結会計年度末に比べ20,590千円減少しました。これは主に、無形固定資産「その他」の減少12,509千円、有形固定資産の減少7,845千円によるものであります。この結果、総資産は3,252,201千円となり、前連結会計年度末に比べ63,209千円増加しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は428,854千円となり、前連結会計年度末に比べ90,328千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少40,000千円、役員賞与引当金の減少25,100千円、賞与引当金の減少14,172千円によるものであります。この結果、負債合計は462,187千円となり、前連結会計年度末に比べ89,442千円減少しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,790,014千円となり、前連結会計年度末に比べ152,651千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加117,210千円、自己株式の減少30,032千円によるものであります。この結果、自己資本比率は85.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇しました。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,794	2,452,031
売掛金	468,500	414,557
仕掛品	157	2,094
原材料及び貯蔵品	147	56
その他	22,607	18,224
貸倒引当金	△342	△299
流動資産合計	2,802,865	2,886,665
固定資産		
有形固定資産	57,595	49,749
無形固定資産		
その他	144,279	131,769
無形固定資産合計	144,279	131,769
投資その他の資産	184,252	184,016
固定資産合計	386,126	365,536
資産合計	3,188,992	3,252,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,904	104,227
1年内返済予定の長期借入金	80,000	40,000
未払法人税等	79,714	90,181
賞与引当金	46,049	31,876
役員賞与引当金	25,100	—
その他	179,414	162,568
流動負債合計	519,183	428,854
固定負債		
資産除去債務	11,563	10,615
その他	20,882	22,717
固定負債合計	32,446	33,332
負債合計	551,629	462,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	300,220	302,308
利益剰余金	2,782,836	2,900,047
自己株式	△755,497	△725,465
株主資本合計	2,619,515	2,768,846
非支配株主持分	17,846	21,167
純資産合計	2,637,362	2,790,014
負債純資産合計	3,188,992	3,252,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,489,433
売上原価	507,747
売上総利益	981,685
販売費及び一般管理費	720,148
営業利益	261,536
営業外収益	
受取利息	67
保険解約返戻金	33
その他	21
営業外収益合計	122
営業外費用	
支払利息	251
営業外費用合計	251
経常利益	261,407
特別利益	
固定資産売却益	58
資産除去債務取崩益	756
特別利益合計	814
特別損失	
固定資産除却損	1,412
特別損失合計	1,412
税金等調整前四半期純利益	260,809
法人税等	86,080
四半期純利益	174,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,407

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	174,728
四半期包括利益	174,728
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	171,407
非支配株主に係る四半期包括利益	3,321

## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	260,809
減価償却費	42,343
のれん償却額	863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,100
受取利息	△67
支払利息	251
固定資産売却損益 (△は益)	△58
固定資産除却損	1,412
資産除去債務取崩益	△756
売上債権の増減額 (△は増加)	53,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	678
その他	△2,518
小計	315,740
利息の受取額	67
利息の支払額	△153
法人税等の支払額	△74,664
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>240,989</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,718
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△25,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,913</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△40,000
ストックオプションの行使による収入	32,120
配当金の支払額	△54,339
その他	△619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,839</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,452,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,018,585	470,847	1,489,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,018,585	470,847	1,489,433
セグメント利益	249,916	165,294	415,210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	415,210
全社費用(注)	△153,673
四半期連結損益計算書の営業利益	261,536

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。